

平成21年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年12月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 サムコ 株式会社

コード番号 6387 URL <http://www.samco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 辻 理

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括部長

(氏名) 田井 彰

四半期報告書提出予定日 平成20年12月11日

TEL 075-621-7841

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の業績(平成20年8月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	1,216	—	195	—	160	—	148	—
20年7月期第1四半期	1,013	23.8	147	144.0	144	152.7	85	152.2
1株当たり四半期純利益			潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
21年7月期第1四半期	円 銭		円 銭					
20年7月期第1四半期	25.31		—					
21年7月期第1四半期			14.63					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		円 銭
21年7月期第1四半期	7,946		5,826		73.3	993.37		
20年7月期	7,967		5,774		72.5	984.52		

(参考) 自己資本 21年7月期第1四半期 5,826百万円 20年7月期 5,774百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年7月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	—	—	—	—
21年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—
		0.00	—	15.00	15.00
				15.00	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間 通期	2,420	△1.6	357	△21.0	322	△24.5	241	△1.9	41.09	
	4,210	△20.1	410	△54.3	400	△54.1	287	△41.9	48.93	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第1四半期 5,869,068株	20年7月期 5,869,068株
② 期末自己株式数	21年7月期第1四半期 4,140株	20年7月期 3,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第1四半期 5,865,063株	20年7月期第1四半期 5,866,588株

※業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年9月16日付の当社「平成20年7月期 決算短信(非連結)」にて発表いたしました通期業績予想は、本資料にて修正しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、3ページを参照して下さい。

3.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する欧米金融機関の経営破綻による世界経済の減速を背景として円高傾向も加わり国内景気の減速が鮮明なものとなり、先行き不透明な中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界におきましても、設備投資計画の見直しが行われ、新規受注の環境も厳しさを増す傾向が強まりました。このような経済環境の中、当社では、前期末の豊富な受注残高を受けスタートし、一部の出荷が第2四半期へとずれ込んだものの、前期に引き続きアジア市場、特に台湾市場のオプトエレクトロニクス分野向けの輸出が好調で、輸出販売高は668,614千円（前年同期比103.6%増）と大幅に増加いたしました。輸出割合も前年同期の32.4%から55.0%へと大幅に上昇いたしました。一方、国内売上高は547,486千円（前年同期比20.1%減）と減少いたしました。品目別売上高では、エッチング装置の売上高が海外向け販売の好調で650,584千円（前年同期比22.0%増）と増加いたしましたが、CVD装置の売上高は213,000千円（前年同期比18.0%減）となりました。用途別売上高では、オプトエレクトロニクス分野向けが791,436千円（前年同期比80.5%増）となったものの電子部品分野向けは115,560千円（前年同期比19.6%減）と減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高が1,216,100千円（前年同期比20.0%増）となりましたが、急激な円高のため外貨預金等で為替評価損が35,692千円発生し、経常利益は160,079千円（前年同期比10.5%増）に止まりました。売上高経常利益率は前年同期の14.3%から13.2%へと1.1%低下いたしました。当第1四半期純利益は、当社が商標権等の侵害差止め並びに損害賠償請求訴訟を提起しております株式会社SUMCOよりの和解金1億円の受領により148,465千円（前年同期比72.9%増）と大幅な増益となりました。

（品目別売上高）

品目	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
CVD装置	213,000	17.5	△18.0
エッチング装置	650,584	53.5	22.0
洗浄装置	216,674	17.8	130.1
その他装置	—	—	—
その他	135,841	11.2	7.7
合計	1,216,100	100.0	20.0

（用途別売上高）

用途	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期比（%）
オプトエレクトロニクス分野	791,436	65.1	80.5
電子部品分野	115,560	9.5	△19.6
シリコン分野	89,026	7.3	△50.8
実装・表面処理分野	18,100	1.5	△65.6
表示デバイス分野	—	—	—
その他分野	66,135	5.4	82.0
部品・メンテナンス	135,841	11.2	7.7
合計	1,216,100	100.0	20.0

2. 財政状態に関する定性的情報

（1）当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、4,671百万円で前期末に比べ22百万円減少いたしました。現金及び預金が277百万円増加した一方、売掛債権で受取手形が269百万円、売掛金が65百万円それぞれ減少いたしました。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,275百万円で前期末に比べ1百万円増加しました。

主な増加要因は、関係会社株式の20百万円で、減少要因は、投資有価証券の13百万円、建物と機械及び装置の減価償却であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,678百万円で前期末に比べ77百万円減少しました。未払法人税等が177百万円減少となった一方、買掛金が116百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、442百万円で前期末に比べ5百万円増加しました。退職給付引当金が6百万円、リース債務が3百万円増加、役員退職慰労引当金が4百万円減少したのが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、5,826百万円で前期末に比べ51百万円増加しました。これは、利益剰余金が60百万円増加したことなどによります。自己資本比率は73.3%と前期末比0.8%改善いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が247,319千円（前年同期比70.8%増）となり、売掛債権の減少335,617千円、仕入債務の増加116,256千円がプラスに寄与した一方、定期預金の純増加503,623千円（預入による支出1,440,395千円、払出による収入936,772千円）、法人税等の支払額271,946千円などにより、資金残高は前期末に比べ221,366千円減少し、当第1四半期会計期間末には1,231,849千円（前年同期比6.4%減）となりました。また、当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は432,126千円（前年同期比14.7倍）となりました。これは主に税引前当期純利益が247,319千円と増加し売掛債権の減少が335,617千円、仕入債務の増加が116,256千円であった一方、法人税等の支払額が271,946千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は535,596千円（前年同期に使用した資金7,345千円）となりました。その主な内容は定期預金の預入による支出1,440,395千円に対して、定期預金の払出による収入が936,772千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89,895千円（前年同期に使用した資金75,763千円）となりました。これは主に配当金の支払87,978千円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年9月16日付の当社「平成20年7月期 決算短信（非連結）」で公表いたしました平成21年7月期の業績予想につきましては、当第1四半期がやや出遅れ、第2四半期に入りましても各種デバイスマーケターの設備投資の先送りや凍結により受注環境が更に厳しさを増しております。これまで業績の牽引役となってきた海外市場、特に台湾市場のLED用途向け装置の受注にも陰りが見え始めました。また、前期に開発いたしました新製品のMOCVD装置や今期市場投入予定の大型エッティング装置の本格的な業績への寄与が下期以降となることから、第2四半期累計期間の売上高を当初予想の2,900百万円から2,420百万円へ、経常利益を502百万円から322百万円へ、純利益を291百万円から241百万円へ、それぞれ変更いたします。また、通期の売上高は期初予想の5,800百万円から4,210百万円（前期比20.1%減）、経常利益は1,000百万円から400百万円（前期比54.1%減）、当期純利益は580百万円から287百万円（前期比41.9%減）となる見込みであります。

4. その他**(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用**

- ① 当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末のたな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ② 線延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- ③ 税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準 第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号）を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度に引き続き、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,134	2,649,102
受取手形	118,552	388,435
売掛金	918,836	984,594
原材料	55,160	55,096
仕掛品	594,376	564,779
前払費用	7,325	2,848
繰延税金資産	40,828	40,828
未収消費税等	6,474	4,935
その他	3,857	3,596
貸倒引当金	△103	△127
流動資産合計	4,671,443	4,694,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	844,235	842,235
減価償却累計額	△383,101	△374,243
建物（純額）	461,133	467,991
構築物	23,328	23,328
減価償却累計額	△16,640	△16,318
構築物（純額）	6,687	7,010
機械及び装置	352,031	349,531
減価償却累計額	△287,168	△276,761
機械及び装置（純額）	64,862	72,769
車両運搬具	39,794	39,794
減価償却累計額	△27,803	△26,518
車両運搬具（純額）	11,991	13,276
工具、器具及び備品	142,737	141,017
減価償却累計額	△123,701	△121,950
工具、器具及び備品（純額）	19,036	19,067
土地	2,343,424	2,343,424
リース資産	3,441	—
減価償却累計額	△143	—
リース資産（純額）	3,298	—
有形固定資産合計	2,910,435	2,923,539

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
無形固定資産		
特許権	6,417	6,938
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウエア	1,649	1,759
水道施設利用権	4,012	4,082
無形固定資産合計	15,042	15,742
投資その他の資産		
投資有価証券	23,102	36,635
関係会社株式	20,080	—
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	390	435
繰延税金資産	207,360	201,505
差入保証金	58,812	57,182
保険積立金	29,318	29,313
その他	6,000	4,200
投資その他の資産合計	350,064	334,271
固定資産合計	3,275,542	3,273,554
資産合計	7,946,986	7,967,644

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659,381	543,124
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	4,500
未払金	58,966	56,044
未払法人税等	106,823	284,000
未払費用	30,140	28,826
前受金	55,870	89,799
預り金	33,516	24,033
賞与引当金	48,105	20,100
役員賞与引当金	2,400	25,000
製品保証引当金	25,200	24,300
設備関係未払金	5,470	6,845
流動負債合計	1,678,874	1,756,575
固定負債		
退職給付引当金	163,410	157,410
役員退職慰労引当金	275,161	279,222
その他	3,463	—
固定負債合計	442,035	436,633
負債合計	2,120,909	2,193,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金	1,629,587	1,629,587
利益剰余金	2,987,264	2,926,777
自己株式	△5,935	△5,661
株主資本合計	5,824,703	5,764,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,372	9,945
評価・換算差額等合計	1,372	9,945
純資産合計	5,826,076	5,774,436
負債純資産合計	7,946,986	7,967,644

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	
売上高	1,216,100
売上原価	630,126
売上総利益	585,974
販売費及び一般管理費	390,369
営業利益	195,604
営業外収益	
受取利息	2,296
雑収入	146
営業外収益合計	2,443
営業外費用	
支払利息	2,251
為替差損	35,692
雑損失	25
営業外費用合計	37,968
経常利益	160,079
特別利益	
受取和解金	87,240
特別利益合計	87,240
税引前四半期純利益	247,319
法人税等	98,853
四半期純利益	148,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益	247,319
減価償却費	22,766
受取利息及び受取配当金	△2,296
支払利息	2,251
為替差損益(△は益)	31,425
受取和解金	△87,240
賞与引当金の増減額(△は減少)	28,005
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,600
製品保証引当金の増減額(△は減少)	900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,060
売上債権の増減額(△は増加)	335,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,661
仕入債務の増減額(△は減少)	116,256
未払費用の増減額(△は減少)	1,170
前受金の増減額(△は減少)	△33,928
預り金の増減額(△は減少)	9,482
その他	△4,962
小計	616,444
利息及び配当金の受取額	2,296
利息の支払額	△1,909
和解金の受取額	87,240
法人税等の支払額	△271,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,126

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△1,440,395
定期預金の払戻による収入	936,772
有形固定資産の取得による支出	△7,595
投資有価証券の取得による支出	△896
関係会社株式の取得による支出	△20,080
その他	△3,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,596

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出	△1,500
自己株式の取得による支出	△274
配当金の支払額	△87,978
その他	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,366
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,849

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	251,492	21.7	265,713	20.6	978,662	17.3
エッチング装置	627,791	54.2	675,472	52.4	3,588,596	63.4
洗浄装置	149,492	12.9	203,733	15.8	492,227	8.7
その他装置	—	—	—	—	3,950	0.1
その他	130,432	11.2	143,632	11.2	596,339	10.5
合計	1,159,209	100.0	1,288,551	100.0	5,659,776	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位:千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
CVD装置	407,204	606,863	182,950	290,850	935,914	320,900
エッチング装置	1,088,835	1,482,861	755,552	1,260,479	3,483,767	1,155,510
洗浄装置	149,327	101,999	61,733	57,720	559,088	212,661
その他装置	—	—	—	—	3,950	—
その他	114,240	56,742	152,861	80,316	539,418	63,296
合計	1,759,608	2,248,467	1,153,097	1,689,365	5,522,138	1,752,368

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
CVD装置	259,671	25.6	213,000	17.5	1,074,344	20.4
エッチング装置	533,181	52.6	650,584	53.5	3,255,464	61.7
洗浄装置	94,147	9.3	216,674	17.8	393,246	7.5
その他装置	—	—	—	—	3,950	0.1
その他	126,166	12.5	135,841	11.2	544,789	10.3
合計	1,013,167	100.0	1,216,100	100.0	5,271,795	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれおりません。

2. 主な輸出地域、輸出販売高及び割合は次の通りであります。

(単位:千円)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)		前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
アジア	258,749	78.8	615,702	92.1	1,523,569	86.7
北米	68,906	21.0	52,911	7.9	226,874	12.9
欧州	697	0.2	—	—	7,903	0.4
輸出販売高合計	328,354	100.0	668,614	100.0	1,758,347	100.0
	(32.4%)		(55.0%)		(33.4%)	

(注) () 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合です。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
	金額（千円）
I 売上高	1,013,167
II 売上原価	520,529
売上総利益	492,638
III 販売費及び一般管理費	345,277
営業利益	147,361
IV 営業外収益	2,251
V 営業外費用	4,802
経常利益	144,810
税引前四半期純利益	144,810
税金費用	58,943
四半期純利益	85,866

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分		金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	144,810	
減価償却費	20,811	
受取利息及び受取配当金	△2,013	
支払利息	3,030	
役員賞与引当金の減少額	△12,780	
退職給付引当金の増加額	5,700	
役員退職慰労引当金の増加額	1,338	
売上債権の減少額	95,142	
たな卸資産の増加額	△67,067	
未収入金の減少額	6,000	
仕入債務の増加額	28,863	
未払消費税等の減少額	△5,502	
未払費用の増加額	24,205	
前受金の増加額	28,951	
預り金の増加額	5,188	
その他	△17,450	
小計	259,228	
利息及び配当金の受取額	2,013	
利息の支払額	△1,836	
法人税等の支払額	△230,056	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,348	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△941,334	
定期預金の払出による収入	936,803	
有形固定資産の取得による支出	△2,857	
その他	42	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,345	

		前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額（千円）	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△1,500
自己株式取得による支出		△926
配当金の支払額		△73,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		△75,763
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の減少額		△53,760
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,369,693
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,315,933